

小中学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和8年5月

宇部市

【宇部市】
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	11,159	10,895	10,571	10,673	10,430
② 予備機を含む 整備上限台数	12,832	12,179	9,554	6,859	3,315
③ 整備台数 (予備機除く)	350	1,913	2,445	2,839	2,883
④ ③のうち 基金事業によるもの	350	1,913	2,445	2,839	2,883
⑤ 累積更新率 (%)	3	20	44	70	100
⑥ 予備機整備台数	0	339	367	426	432
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	339	367	426	432
⑧ 予備機整備率 (%)	0	14	14	14	14

(端末の整備・更新の考え方)

平成27年度から令和5年度までに整備した10,430台の端末について、令和6年度から令和10年度にかけてその全台数を順次更新します。

(更新対象端末の処分について)

更新対象端末10,430台について、各年度毎に使用可否を判断し、使用可能な端末は、学校の要望を確認し、授業を行う教員等の指導者用端末の予備機や、学校支援員等の業務用端末、オンラインでの授業配信を行う際の補助端末等として活用します。

また、再使用できない端末は、端末のデータ消去を確実に実施するとともに、小型家電リサイクル法の認定事業者、または資源有効利用促進法に基づく製造事業者に再使用・再資源化を依頼します。

【宇部市】
ネットワーク整備計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合 (%)	69	83	100	100	100
アセスメントの実施有無	有	無	無	無	無
<p>ネットワークアセスメントの結果、十分なネットワーク速度を確保できている学校は36校中25校（69%）、十分なネットワーク速度を確保できていない学校は36校中11校（31%）であり、十分なネットワーク速度を確保できていない学校について、令和6年度末までにネットワーク速度の確保に向けた課題を特定します。</p> <p>令和7年度に課題に対する改善策の検討を行い、検討の結果、改善が容易なものについては令和7年度から改善策を実施し、令和8年度末を目途に対象校全ての改善策を完了させます。</p>					

【宇部市】 校務DX計画

1 校務DXが目指す学びの姿

GIGAスクール構想により、児童生徒の1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が進められる中、中央教育審議会は「令和の日本型学校教育」において、ICTは「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に必要不可欠なツールであるとともに、教員の時間外勤務を解消し、学校の働き方改革を実現する上でも、極めて大きな役割を果たしうるものと位置づけています。

教員は、指導業務だけでなく、児童生徒の情報管理、保護者対応、学校内外のさまざまな連絡・調整業務など、多岐に渡る業務を担っています。

一方で、学びの質を高め、個別最適な学びや協働的な学びをより一層推進していくためには、教員が児童生徒と直接関わる時間を増やしていくことが極めて重要です。

このため、今後は、統合型校務支援システムやクラウド活用を前提としたGIGAスクール環境の積極的な活用等により、校務全般のデジタル化をさらに推進し、業務の効率化と負担軽減を図ることで、教育活動の質的向上を図っていきます。

2 校務情報化の現状と課題

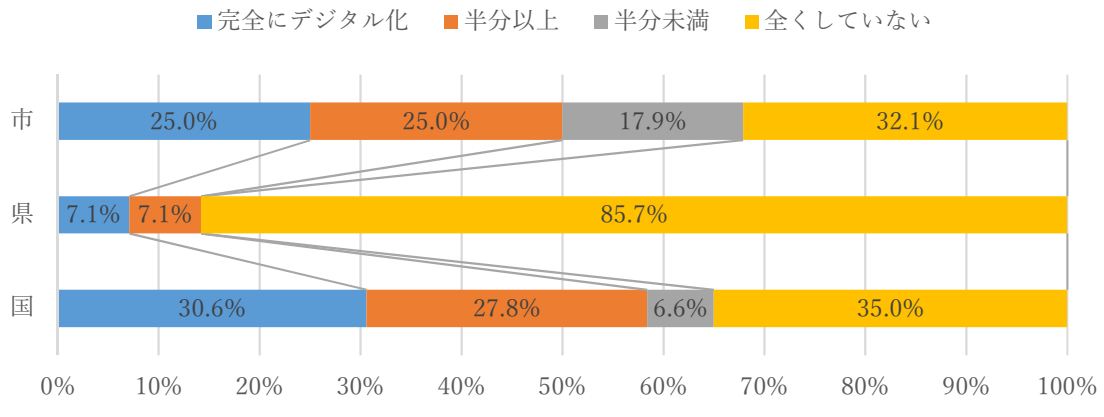
「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果において、本市の校務の情報化については、全体的には概ね順調に推移している一方で、汎用クラウドツールの活用に関する「児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡におけるクラウドサービス活用状況」や「職員間の情報共有や連絡でのクラウドサービス活用状況」の項目では、「完全にデジタル化している」、「取り入れている」と回答した割合が、全国平均を下回るなど、活用が不十分な状況にあります。

児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡に汎用クラウドツールを活用した場合、朝の忙しい時間の電話や連絡ノートの提出が不要となり、保護者の満足度が向上するとともに、集計や連絡にかかる学校の負担も大きく減ることが期待できます。

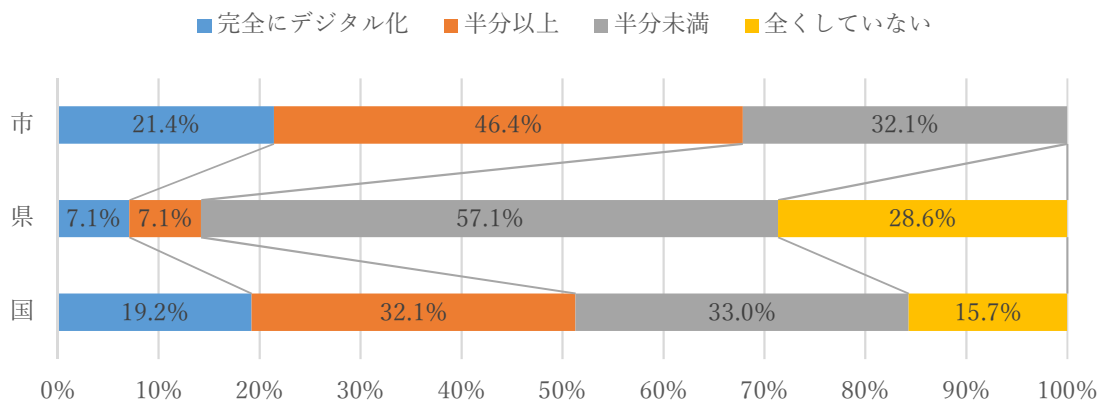
また、職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを用いることで、隙間時間を含む各自の都合がつくタイミングでの意見交換や迅速な情報共有が校内外を問わず可能となり、教職員間のコミュニケーションの活性化が期待できます。

これらを実現していくために、学校現場における内部のルールや慣習の見直しを図りながら、業務のデジタル化・効率化を図っていく必要があります。

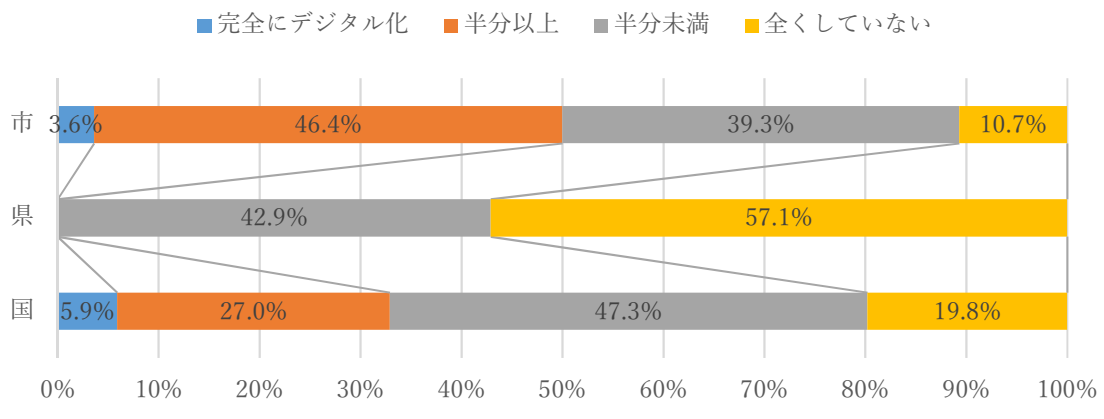
児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか

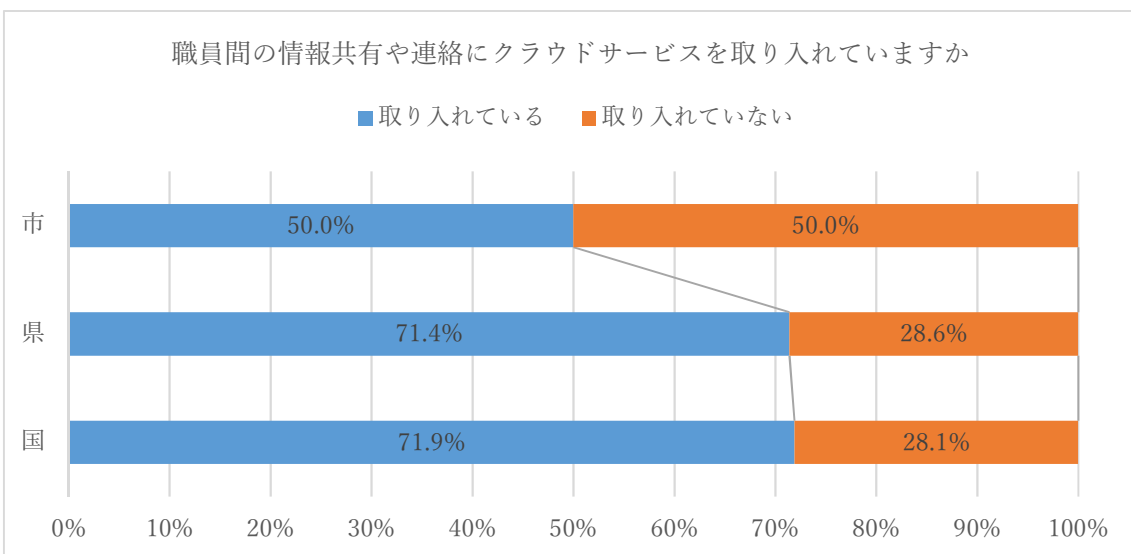
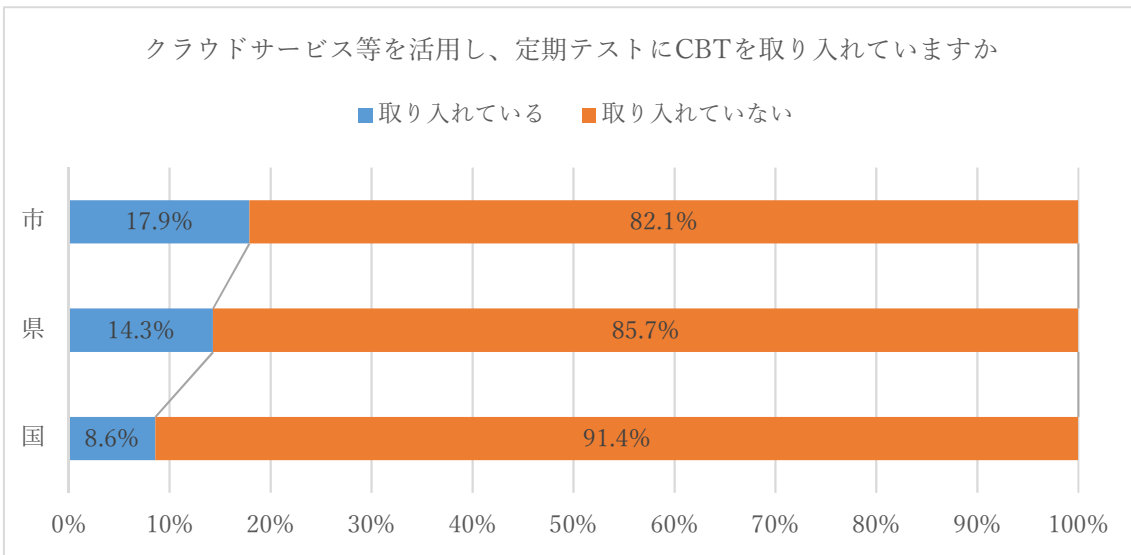
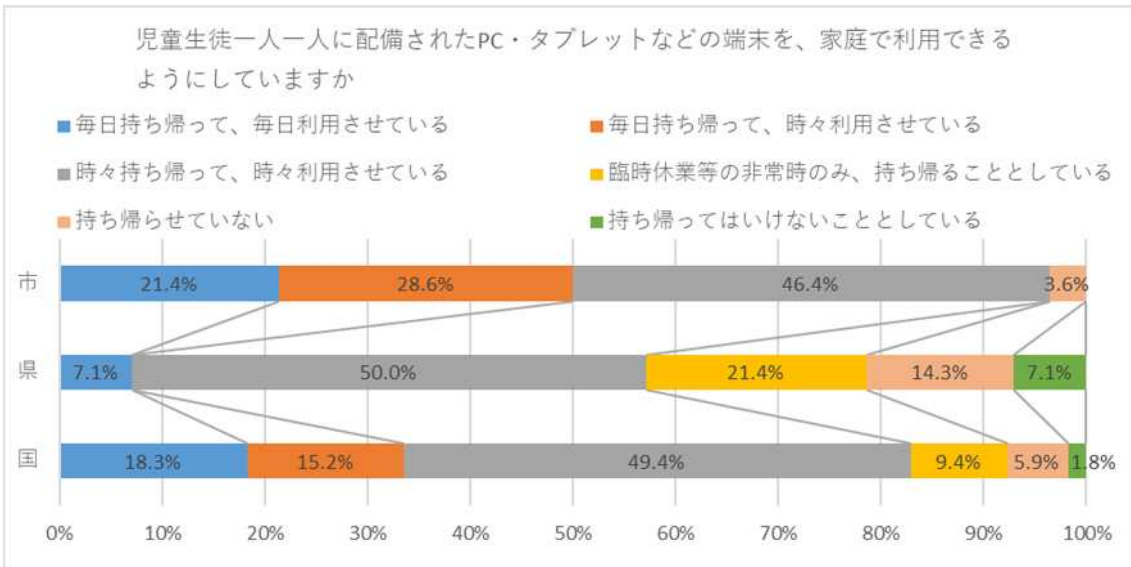


保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか

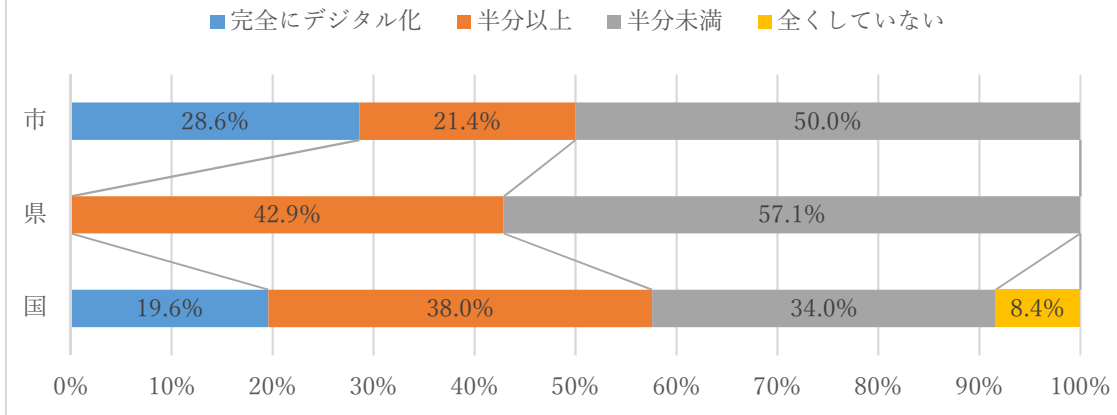


学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか

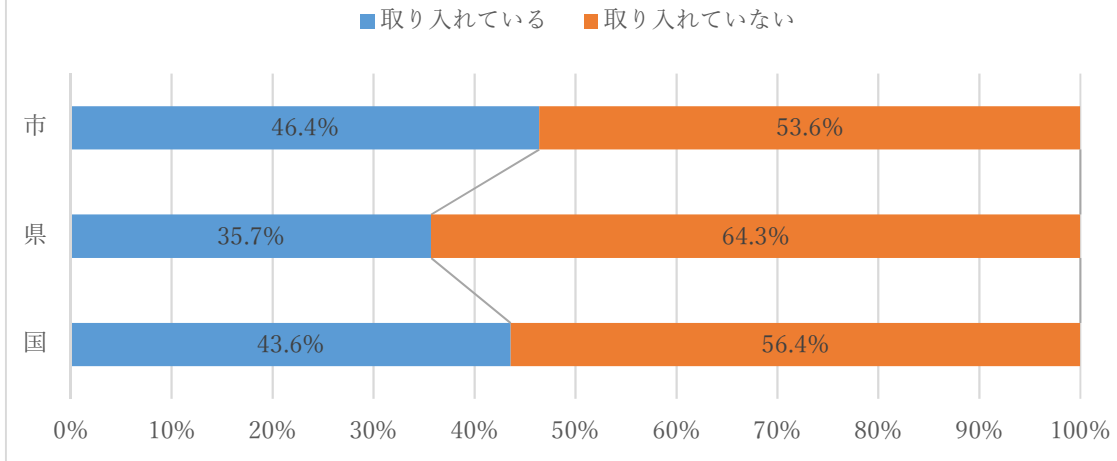




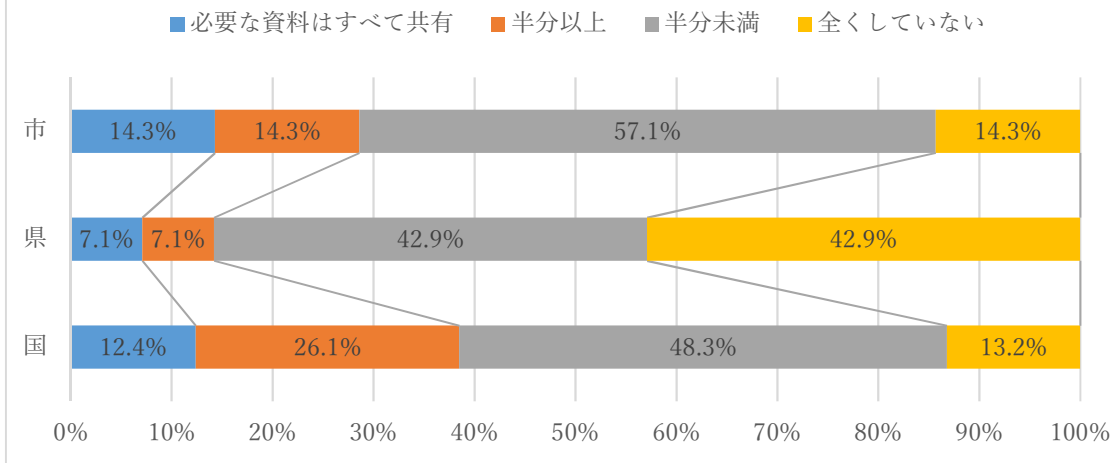
教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか



授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか



教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか



3 取組の方向性と具体的な取組

ICTを活用して校務の改善・効率化を図ることにより、児童生徒と向き合う時間について一層の確保をめざします。

そのために必要な資質・能力を身に付けられるよう、研修を充実させ、教職員のICT活用指導力の一層の向上を図っていきます。

(1) 保護者・学校間連絡システムの導入

市内の全小中学校に共通の学校と保護者連絡用アプリを導入し、保護者からの欠席連絡や、学校からの事務連絡等をデジタル化するとともに、これまで各学校が個別に行っていた自然災害等による休校等の連絡を教育委員会から直接保護者へ一斉配信することで、利便性の向上と業務負担の軽減を図っていきます。

(2) 教職員へのアカウント配付

教職員に対し、校務用と学習用の2つのアカウントを付与し、クラウドサービスの活用を促進します。

この取組により、時間や場所に捉われることなく、教員同士がコミュニケーションできる環境を実現するとともに、データのやり取りなど情報共有をペーパーレス化することで、業務時間や経費の削減を図ります。

また、クラウド上で教材等を共有化し、教員同士が相互に活用できる環境を整えることで、教員の指導方法の選択肢を拡大させ、授業力向上へとつなげていきます。

(3) アンケートのペーパーレス化

これまで、多くの紙を使用し、集計等にも多くの時間を要してきた児童・生徒や保護者への調査やアンケートをクラウドサービスを活用して実施することで、業務時間や経費の削減を図ります。

(4) オンラインでの面談、研修会

従来行ってきた集合型の研修会とオンライン研修会を組み合わせるなど、オンラインによる研修会や面談を促進していきます。

この取組により、資料等もデータで送付し、ペーパーレス化を進めることで、資料の印刷コストや作業時間等を削減していきます。

また、研修会の欠席者に対しては、オンデマンドでの情報提供等も実施していきます。

(5) デジタル採点システムの導入

テストの採点業務の負担軽減を図るため、全中学校にデジタル採点システムを導入します。

システムの導入により、大量の解答データを高速かつ正確に処理することにより、採点業務時間の削減を図るとともに、正答率の分析結果等を踏まえた学習指導の充実を図っていきます。

(6) 統合型校務支援システムの円滑な運用

令和6年4月から運用を開始した統合型校務支援システムの円滑な運用を図りながら、FAX送信や押印等、学校内部の慣習やルールを見直し、ペーパーレス化等を進めることで、教員の負担軽減を図っていきます。

【宇部市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

I o T（モノのインターネット）、A I（人工知能）、ビッグデータ、ロボティクス等を用いた第4次産業革命により、経済活動や雇用形態、ライフスタイルなどが大きく変化しています。

学校教育現場においても、急速な情報化やグローバル化等に対応するため、ICTをはじめとする最先端技術の効果的な活用が求められています。

このような中、国からは、学校のICT環境を整備・活用することで、多様な子どもたち1人ひとりにとって最適な学びと、協働的な学びをともに実現し、教育の質を高めていくG I G Aスクール構想が示され、本市においても、当該構想に基づき、全ての小中学校に校内の高速通信ネットワークと1人1台端末の整備を行ってきたところです。

今後は、ハード面の環境整備をより充実させていくとともに、デジタル教科書やA Iドリル等の活用、教職員の指導力向上など、ソフト面の充実をさらに推進していくことで、個別最適化された教育を実現し、S o c i e t y 5 . 0の社会を生き抜く力を育てていきます。

2. G I G A第1期の総括

本市では、平成26年度から1人1台端末の導入を開始し、その後、コロナ禍に伴い国のG I G Aスクール構想に基づく整備が加速する中、令和2年に市立小中学校の全児童生徒に対する1人1台端末の配備を完了しました。

令和3年度からは、国のG I G Aスクール構想に基づく1人1台端末を活用した授業を全ての学校でスタートさせ、通信ネットワークやクラウドアカウント、デジタル教科書等の整備・充実を図りながら、これらのICT環境を活用した授業づくりに取り組むとともに、授業支援アプリの活用や電子黒板の配備を進め、教育の情報化を推進してきました。さらに、宇部市教育ネットワークシステムの構築や統合型校務支援システムの整備により、校務の情報化にも取り組んでいます。

1人1台端末を活用した教育活動を効果的に進めていくためには、端末が正常に機能することが必要不可欠であることから、不具合等に対応するため、ICT専門コーディネーターの配置や端末の破損・故障に対応した動産総合保険に加入するなど、端末の保守管理体制を整備しています。

また、教育委員会では、教職員のICT活用能力の向上を図るため、外部人材も活用しながら、ICT推進協議会や教職員の活用能力に応じた研修会を充実させるとともに、ICT教育の経験が少ない教職員に対しては、ICT機器やソフトの使い方の研修等を実施しています。

さらに、令和4年度には、教職員や児童生徒が目標とするICT活用の技能や学校でICTを活用するための効果的な方法等を示したチェックリスト「ICTスタンダード」を作成し、1人1台端末をはじめとするICT機器を効果的に活用して学びの質を高めていくことができるよう取組を進めています。

このように、1人1台端末の利活用は概ね順調に進んでいますが、その一方で、毎年度ICT研修を受講する教員の率は令和5年度時点で83.2%となっており、コンピューターやソフトウェアを効果的に活用していく上で、教員のICT活用能力の差により、学習内容及び活用頻度に差が生じることは課題であると捉えています。

ICT研修は、ICTを活用していない教員やICT活用が苦手な教員のICT活用指導力育成の場でもあるため、ICTを活用していない教員やICT活用が苦手な教員の受講率を向上させることで、ICT活用指導力の底上げを図っていきます。

目標指標	現在値 (R5)	目標値
毎年度ICT研修を受講する教員の率	83.2%	100% (R6)
1人1台端末を週3回以上活用する学校の数	小: 100% 中: 91.7%	小: 100% (R6) 中: 100% (R6)
デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	95.9%	100% (R10)

3. 1人1台端末の利活用方策

GIGAスクール構想が始まってから4年目を迎え、1人1台端末とクラウド環境を活用した学びが学校で実践されるようになってきました。

今後は、この学びを授業の中でどのように展開していくか、それをもとに、学校教育で育むべき資質・能力を児童生徒にいかに身に付けさせるかという

ことに、これまで以上に取り組んでいくことが重要であると考えます。

そのためには、児童生徒が1人1台端末やクラウド環境を活用することで、他者の考え方を参照し、自分とは違う考え方について理解したり、自分の考えに自信が持てたりするなど、一人ひとりが個別最適・協働的な学びの充実につながるよう授業の推進を図っていく必要があります。

引き続き、端末の整備・更新により、児童生徒向けの1人1台端末環境を維持していくとともに、これまでの教育実践との蓄積とICTとを最適に組み合わせることで、次のような学習活動の一層の充実を図っていきます。

項目	具体的取組	効果等
一斉授業	・教師は授業中でも一人ひとりの反応を把握	子どもたち一人ひとりの反応を踏まえた双方向型の一斉授業
個別学習	・各人が同時に別々の内容を学習 ・個人の学習履歴を記録	一人ひとりの教育的ニーズや学習状況に応じた個別学習
協働学習	・一人ひとりの考えをお互いにリアルタイムで共有 ・子ども同士で双方向の意見交換	各自の考えを即時に共有し、多様な意見にも即時に触れられる

目標指標	現在値 (R5)	目標値 (R8)
児童生徒同士がやりとりする場面において、1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：58.3% 中：58.3%	小：80% 中：80%
児童生徒同士が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において、1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：70.8% 中：41.7%	小：80% 中：80%

コロナ禍を契機に、国のGIGAスクール構想に基づく1人1台端末の整備が一気に進んだことにより、デジタル技術を活用した学びの変革が進められています。

現在、本市では、1人1台端末を活用して、不登校児童生徒等が自分の教室

の授業に参加したり、様子に触れたりできるオンライン学習や、学習の取組内容や達成状況が確認できるデジタルドリルの提供など、多様な学びの機会の提供に取り組んでいるところです。

また、校内ふれあい教室においては、提供する体験活動にeスポーツ体験を加えるなど、関係団体と連携しながら、支援の充実を図っています。

今後も、デジタル技術も活用しながら、特別な支援を要する児童生徒1人ひとりの実態等に応じた適切な支援を図っていくことで、将来の社会的自立に向けた支援に取り組んでいきます。

目標指標	現在値（R5）	目標値（R8）
希望する不登校児童生徒への端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	73.0%	100%